

内閣総理大臣
安倍晋三 殿

台湾と国交回復し関係強化を求める要望書

今年の 1 月 2 日、中国の習近平国家主席は台湾政策に関する重要演説を行いました。その中で台湾には、「一つの中国」を堅持した上で、「一国二制度」を適用し、経済協力を進めつつ台湾人を中国人にしてしまうこと、統一に向けては「武力使用は放棄しない」と明言しています。習氏の演説を受け、すぐに台湾の蔡英文総統は、「一つの中国」「一国二制度」は「絶対に受け入れない」と発表しました。また蔡氏自身の公式ツイッターでも日本語で「中国が言う『一国二制度』は断固拒否する」「他国と協力して、台湾を中国からの攻撃（世論操作、偽情報、武力）から守りたい」「経済的に中国以外の国との繋がりを強くしたい」「そのために、日本と話し合いがしたい」との旨を発信しています。

もともと中国大陸は中華民国が正当な政府であり、民主主義の台湾は、共産国家中国とはまったく別の国家であることは疑う余地はありません。したがって日本は 1972 年に中国と国交回復する際に、台湾と断交すべきではありませんでした。

一方でアメリカは、「台湾関係法」をつくり、トランプ政権になってからも米国と台湾の高級官僚の相互の訪問を促進する「台湾旅行法」の制定や実質的に米国大使館ともいえる米国在台協会（AIT）台北事務所を開設して台湾との関係を強化しています。

中国の軍事的な海洋進出が進む中であって、もし台湾が中国に併合されることがあれば、次は沖縄にまで中国の軍事的な脅威が迫ることになります。日本と台湾は国防上も運命共同体の関係にあるのです。中国から日本の経済発展には欠かせないシーレーンを守る上でも、日台が同盟関係を結ぶ必要があり、それがアジアの平和を守ることにもつながります。台湾にとっても世界で一番、外交関係の多い日本につながることで世界につながる事ができるのです。日本は台湾が国連に復帰できるよう手助けしなければなりません。

台湾は、決して中国に吸収合併されるべきではなく、「信仰」に基づく人権と自由は護られなければなりません。そして台湾の「自由・民主・信仰」の価値観が中国大陸まで広がる事が全世界の平和の安定につながっていくでしょう。そのために、日本は積極的平和のために活動をすべきです。

よって、私たちは政府に対して下記要望致します。

- 一、「日台関係基本法」を制定し、台湾との関係を強化すること。
- 一、日台 FTA を締結して経済関係を強化すること。
- 一、日台の安全保障の交流を行うこと。
- 一、台湾との同盟関係を念頭に、台湾が独立国家であることを承認し国交回復を図ること。
- 一、米国とも協力し台湾の国連への加盟など国際社会への復帰を後押しすること。

幸福実現党

党首 積 量子

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8

電話：03-6441-0754